

入札監理小委員会の審議結果報告

宇宙システム海外展開のための新たな官民連携体制の実装に向けた検討調査

内閣府の宇宙システム海外展開のための新たな官民連携体制の実装に向けた検討調査について、当該民間競争入札実施要項（案）を入札監理小委員会において審議したので、その結果（主な論点と対応）を以下のとおり報告する。

1. 事業概要及びこれまでの経緯について

(1) 事業の概要

本事業は、我が国の宇宙システムを海外展開するため web プラットフォームにおける人材育成等の活用を検討するもの。

このため、外部有識者等による検討会を開催・実施し、web プラットフォーム上での実装を目指すコンテンツに関する調査を行う。

この調査結果を踏まえ、人材育成ツール等のコンテンツを試作し、試験的実装及び評価を行うもの。

ア) 「Web プラットフォーム」の人材育成等への活用に関する検討調査
検討会を設置・開催し、①～④を行う。

- ① web プラットフォーム上の実装を目指すべきコンテンツに関する検討
- ② 試作すべきコンテンツの選定
- ③ 試験的実装の実施方法
- ④ 試験的実装の評価

イ) 人材育成ツール等のコンテンツの試作等

ウ) 試作したコンテンツの試験的実装及び評価

イ) において試作したコンテンツを平成 31 年度中に国内外の大学・研究機関等における人材育成プログラムに実際に適用し、平成 32 年度以降、web プラットフォーム上でビジネスベースの事業化を行う可能性について検討するための基礎情報を収集し、結果について検討会で評価を行う。

(2) 選定の経緯

1 者応札が継続しており、競争性に課題が認められる事業として、公共サービス改革基本方針（平成 30 年 7 月 10 日閣議決定）別表において、新規事業として選定された。

2. 市場化テストの実施に際して内閣府（事業主体）が行った取組について

- (1) 公告期間を延長した。（P7）
- (2) 共同事業体の参入を認めた。（P6～7）
- (3) 競争参加資格に新たに D 等級も認めた。（P6）
- (4) 類似調査実績を必須項目から加点項目に変更した。（別紙 2（表中 3.2））

3. 実施要項（案）の審議結果について

【論点】前回（平成 30 年度）の同名事業は、政策の流れ・段階が進んだことから今回（平成 31 年度）とは事業内容が異っているため参考的な事業といえるが、1 者応札であったため、実施要項（案）が新規参入が見込めるような分かりやすい内容となっているか。

【質問①】提案書評価項目の実績の項目が基礎点配分に点数があらかじめ入っている項目があり、実績が必須のように読める。（別紙 2（表中 3.2））

【回答①】該当部分の点数を基礎点配分から加点配分に修正したい。

【質問②】コンテンツ試作品のレベル・質は、明示しなくてよいか。（P8）

【回答②】試作は調査研究であり、入札参加事業者において価格と技術のバランスで提案書にレベル・質を記載してもらい審査、評価する。

【質問③】海外派遣する専門家の人数は明示しなくてよいか？（P4）

【回答③】現実的に人数はある程度絞られる。具体的人数は提出された提案書を審査、評価する。

【対応】評価項目の事業実績部分について、基礎点配分から加点配分に修正された。（別紙 2（表中 3.2））それ以外は提出案のとおり了承された。

4. パブリック・コメントの対応について

平成 30 年 11 月 16 日から 11 月 29 日まで実施されたパブリック・コメントにおいて、1 件意見等が寄せられたが、誤字・脱字・言い回し等の修正意見（修正済み）、2 つの事項（用語）への簡単な質問・確認であった。

以 上